

小笠原村普通会計の財務諸表（平成 22 年度）

○財務諸表導入にあたり

地方自治体が財政状況を把握するために従来から用いられている会計方式は、現金主義・単式簿記のため、地方自治体が保有する資産や負債の状況を把握するのは困難であり、土地や建物等の資産価値も把握することができません。

そこで現在の会計制度を補完するために、地方自治体が保有する資産・債務の実態を把握するため、発生主義・複式簿記による公会計整備の取組が行われています。

平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の財務 4 表を整備するよう求められています。

当村では、財務諸表作成にあたり東京都会計管理局の協力が得られ、「地方財政状況調査（決算統計）」を基本データとして作成できる「東京都方式簡易版」を採用し作成しました。

○4つの財務書類

今回作成した財務書類は以下の 4 つの表になります。

貸借対照表

村が住民サービスを提供するために所有する財産（資産）とその財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表した財務書類です。

行政コスト計算書

資産形成に結び付かない村の行政サービス（福祉・衛生・教育など）の経費とその行政サービスの運営に伴う財源（減価償却費等発生主義特有の科目を含む）を対比した財務書類です。

キャッシュ・フロー計算書

現金（資金）の流れを経常的収支（行政サービス活動）、公共資産整備（社会資本整備等投資活動）、投資・財務的収支（財務活動）と性質の異なる 3 つの区分に分けて表示した財務書類です。

正味財産変動計算書

貸借対照表の正味財産の部に計上されている数値が、会計年度中にどのように変動したかを表した財務書類です。

○対象会計

普通会計（一般会計、宅地造成事業特別会計及び下水道事業特別会計の純計）

○作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日時点を基準としつつ、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における現金出納については、年度内に終了したものとして処理しています。

○資産の評価基準及び評価方法

取得原価主義を採用しています。なお、取得原価は昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の数値（過去の支出額の累計額）を基礎に算定しています。

○固定資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち償却資産は、残存価格 10%の定額法を採用しています。耐用年数は 30 年です。

インフラ資産（道路・橋りょう、河川など）のうち償却資産は、残存価格 10%の定額法を採用しています。耐用年数は 50 年です。

○引当金の計上基準

不納欠損引当金

地方税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去 3 年間の不納欠損の実績により不納欠損実績率を算定し、平成 22 年度末の収入未済を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。

貸倒引当金

貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去 3 カ年実績等により貸倒実績率を算定し、平成 22 年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

退職給与引当金

在職する職員が、自己都合により退職するとした場合に必要な退職手当額を退職給与引当金として計上しています。

貸 借 対 照 表

【資産の部】

貸借対照表に計上する資産とは、保有する現金預金などの金融資産、建物、土地、株式などの公有財産、取得金額が100万以上の物品（重要物品）収入未済が該当します。

<流動資産>

現金預金

出納閉鎖時（5月末）の繰越残高で、歳入歳出差引額（形式収支）を計上しています。当村の平成22年度における形式収支額は216,546千円となっています。

収入未済

村税や使用料及手数料等で納付期限を過ぎても収入されない債権は、今後収入になる見込のため資産として計上します。平成22年度の収入未済のうち主なものは、村税8,370千円、使用料及手数料1,573千円、諸収入12,125千円です。

基金積立金

年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を図るために設置された「財政調整基金」の平成22年度末残高692,405千円を計上しています。

短期貸付金

翌年度償還期限が到来する貸付金を計上し、平成23年度奨学金元金収入の調定見込額1,752千円を計上しています。

<固定資産>

当村が保有する建物や土地のほか、株式や出資金等の金融資産等（1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産）です。

有形固定資産

庁舎や小中学校等、公有財産として管理されている土地・建物について計上しています。

インフラ資産

将来にわたって使用する道路、橋りょう等の社会資本について計上しています。

有価証券及び出資金

公営企業や公益法人等への団体に出資している金額を計上しています。

（内訳）

単位：千円

（公財）東京都島しょ振興公社	242,400	（公財）東京都農林水産振興財団	665
社会福祉法人明老会	19,000	地方公共団体金融機構	200
小笠原ラム・リキュール(株)	18,500	（公財）暴力団追放運動推進都民センター	154
伊豆諸島開発(株)	9,870	（公財）東京都福祉保健財団	17
東京都漁業信用基金協会	4,000		

長期貸付金

長期貸付金のうち、償還期限の到来が貸借対照表を作成日から起算して1年を超えるものを計上しています。内訳は、生活再建資金11,141千円、出産資金貸付金55千円、奨学

金 15,712 千円となっています。

減債基金

村債の償還に備えて設置された「減債基金」の残高を計上しています。

その他特定目的基金

特定の目的のために積立をしている基金の残高を計上しています。

(内訳)

単位：千円

公共施設等整備基金	240,141	霊園基金	15,809
役場庁舎建設基金	58,102	産業振興基金	103,431
災害対策基金	110,648	観光振興基金	32,187
土地開発基金	59,637	農道維持管理基金	4,300
社会福祉推進基金	83,079	進学助成基金	10,000

【負債の部】

負債とは、将来的に支払義務が生じるものが負債として計上されます。地方債、退職給与引当金などが該当します。

<流動負債>

地方債

資産の形成等のために発行した村債の残高は 4,969,707 千円であり、そのうち翌年度償還予定額 477,004 千円を計上しています。

その他流動負債

債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しますが、当村は平成 22 年度末現在債務負担行為の設定をしておりませんので 0 となっています。

<固定負債>

地方債

資産の形成等のために発行した村債残高のうち、翌年度償還額を除いた額 4,492,703 千円を計上しています。

退職手当引当金

現在在籍している職員が全て年度末に普通退職をしたと想定した場合の退職手当 368,244 千円を計上しています。

【正味財産】

資産の総額から負債の総額を引いた額を計上しています。

小笠原村普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
資産の部		負債の部	
流動資産	931,909	流動負債	477,004
現金預金	216,546	還付未済金	0
収入未済	22,067	地方債	477,004
不納欠損引当金	861	短期借入金	0
基金積立金	692,405	その他流動負債	0
財政調整基金	692,405	固定負債	4,860,947
減債基金	0	地方債	4,492,703
短期貸付金	1,752	退職給与引当金	368,244
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
固定資産	23,990,943		
1 有形固定資産	18,142,142		
土地	1,706,924		
償却資産	16,435,218		
2 インフラ資産	4,435,368		
土地	176,069		
償却資産	4,259,299		
3 投資その他の資産	1,413,433		
有価証券及出資金	294,806		
長期貸付金	26,908		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	1,091,719		
減債基金	374,385		
その他特定目的基金	717,334		
定額運用基金	0		
その他固定資産	0		
		負債の部合計	5,337,951
		正味財産の部	
		正味財産	19,584,901
		(うち当期正味財産増減額)	286,082
		正味財産の部合計	19,584,901
資産の部合計	24,922,852	負債及び正味財産の部合計	24,922,852

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、村の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源の金額を表示したものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。行政コスト計算書の収入から費用を差し引いたものを、当期収支差額として表示しています。

自 平成22年 4月1日
至 平成23年3月31日

科 目	金額(千円)
通常収支の部	
行政収支の部	105,298
1 行政収入	3,314,406
地方税	426,184
地方譲与税	7,988
地方交付税等	1,355,523
地方特例交付金	8,653
その他交付金	198,076
分担金・負担金・寄附金	12,103
使用料及手数料	245,989
国庫・都道府県支出金	965,464
財産収入	28,294
諸収入	61,362
繰入金	4,770
その他行政収入	0
2 行政費用	3,419,704
人件費	736,687
物件費	1,153,570
維持補修費	65,535
扶助費	90,087
補助費等	227,231
普通建設事業費(他団体補助等)	0
繰出金	252,479
減価償却費	859,755
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
退職給与引当金繰入額	34,360
その他行政費用	0
金融収支の部	78,157
1 金融収入	1,159
受取利息及配当金	1,159
2 金融費用	79,316
公債費(利子)	79,316
通常収支差額	183,455
特別収支の部	
1 特別収入	645
固定資産売却益	0
不納欠損引当金戻入益	645
貸倒引当金戻入益	0
退職給与引当金戻入益	0
過年度損益修正益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	5,258
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	5,258
不納欠損額	0
貸倒損失	0
過年度損益修正損	0
その他特別費用	0
特別収支差額	4,613
当期収支差額	188,068

【行政収支】
行政の通常の活動による収支です。

行政収入
税収、国庫支出金(普通建設事業充当分を除く)、負担金、使用料及手数料で、繰入金は特別会計からの繰入金を計上しています。

行政費用
行政サービスを行うための費用及び減価償却費、退職給与引当金繰入額など発生主義特有の現金支出を伴わない費用を計上しています。

退職給与引当金繰入額
退職給与引当金の22年度分の引当額を計上していますが、21年度分より増額となっているため、差額分を行政費用として計上しています。

【金融収支】
預金利子や資金調達のためのコスト等を反映した収支です。

【特別収支】
固定資産の売却損益、災害復旧等、特別な事情により発生する収支です。

不納欠損引当金戻入額
不納欠損引当金の22年度分を計上していますが、21年度分より減額となっているためその差額分を特別収入として計上しています。

【当期収支差額】
通常収支差額と特別収支差額の合計額です。

民間企業の損益計算書では「当期純利益」の該当する項目ですが、行政では利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。

キャッシュ・フロー計算書（資金収支計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、平成 22 年度の現金がどのような要因で増減したかを明らかにするものです。現金の流れを、行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の 3 つに区分してそれぞれの収支を明らかにし、収支の合計に繰越金を加えた額を形式収支として表示します。この形式収支は村で作成している歳入歳出決算における形式収支と一致します。

【行政サービス活動】

村が直接行政サービスを行うために要した経費のほか、社会資本整備等投資活動及び財務活動に属さない支出、並びに税金、国庫支出金（社会資本整備等投資活動に充当されるものを除く）、都支出金（社会資本整備等投資活動に充当されるものを除く）、業務収入及び金融収入等の現金収入を計上しています。

【社会資本整備等投資活動】

固定資産の取得及び売却による現金収入及び支出、固定資産を取得するために受けた国や都の補助、受益者からの負担金等による現金収入、貸付金の回収による現金収入及び貸付による現金支出、基金の取崩・積立による現金収入及び支出を計上しています。

【財務活動】

地方債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達による収入及びその償還・返済の支出を計上しています。

小笠原村普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

科 目	金額(千円)
行政サービス活動	
1 収入	3,316,509
税収等	1,996,850
地方税	426,610
地方譲与税	7,988
地方交付税等	1,355,523
地方特例交付金	8,653
その他交付金等	198,076
国庫・都道府県支出金	965,464
業務収入その他	353,036
分担金・負担金・寄附金	12,103
使用料及手数料	246,481
財産収入	28,294
諸収入	61,388
繰入金	4,770
金融収入	1,159
受取利息及配当金	1,159
2 支出	2,610,163
行政支出	2,525,589
人件費	736,687
物件費	1,153,570
維持補修費	65,535
扶助費	90,087
補助費等	227,231
普通建設事業費(他団体補助等)	0
繰出金	252,479
金融支出	79,316
公債費(利子)	79,316
特別支出	5,258
災害復旧事業費	5,258
行政サービス活動収支差額	706,346

科 目	金額(千円)
社会資本整備等投資活動	
1 収入	500,970
国庫支出金等	482,477
国庫・都道府県支出金	482,477
分担金・負担金・寄附金	0
繰入金等	0
財産収入	811
財産売却収入	811
基金繰入金	14,803
財政調整基金	0
減債基金	0
その他特定目的基金	14,803
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入等	2,879
2 支出	903,122
社会資本整備支出	754,834
普通建設事業費	747,407
繰出金	7,427
基金積立金	146,788
財政調整基金	48,934
減債基金	1,112
その他特定目的基金	96,742
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,500
出資金	0
貸付金	1,500
社会資本整備等投資活動収支差額	402,152
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	304,194
財務活動	
1 財務活動収入	468,700
地方債	271,700
他会計借入金等	197,000
2 財務活動支出	650,015
公債費(元金)	453,015
他会計借入金等(償還)	197,000
財務活動収支差額	181,315
収支差額合計	122,879
前年度からの繰越金	93,667
形式収支	216,546

正味財産変動計算書

正味財産変動計算書とは、貸借対照表の正味財産の部が1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを明らかにするものです。

前期末残高

平成21年度末の貸借対照表に計上されている正味財産額を計上しています。

国庫支出金等

国庫・都支出金、分担金及負担金、寄附金、繰入金のうち資産形成に寄与する支出に充当される額を計上しています。

受領財産受入額

無償で受け入れた資産の評価額を計上しています。

財産無償譲渡額

無償で他団体等に譲渡した財産の譲渡額を計上しています。

資産再評価差額

財産台帳が整備された時点において、財産台帳評価額と資産の貸借対照表価格とに差異が生じている場合に差額を計上します。

当期収支差額

行政コスト計算書の当期収支差額の金額を計上します。

その他の変動額

上記の正味財産変動計算書の項目に該当しない項目がある場合に計上しています。

自 平成22年4月
至 平成23年3月

(単位:千円)

		正味財産						合計
		開始 残高 相当	国庫 支出 金等	受贈 財産 受入 額	財産 無償 譲渡 額	資産 再評 価差 額	剰余 金	
前期末残高		19,050,253	1,147,675	0	0	0	899,109	19,298,819
当期変動額		-	482,477	0	0	0	196,395	286,082
	資産等の増減	-	482,477	0	0	0	-	482,477
	当期収支差額	-	-	-	-	-	188,068	188,068
	その他の変動額	-	-	-	-	-	8,327	8,327
当期末残高		19,050,253	1,630,152	0	0	0	1,095,504	19,584,901